

愛知県経済の現状と見通し <2017年3月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は回復に向けた動き 輸出は減少しているが、生産活動が上向くなど、県内景気は回復に向けた動きがみられる	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、緩やかに回復していく見通し 欧米の政治的な不透明感などによる影響が懸念されるが、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、緩やかに回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	足踏みの状況 百貨店販売額は13か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準ながら一服 有効求人倍率は前月から横這い	→	
	住宅投資	減速感がみられる 住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少	↘	
企業部門	企業活動	上向いている 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	増加の動きがみられる 企業倒産件数は4か月連続の前年比増加	→	
海外部門	輸出	底入れしつつある 名古屋港通関輸出金額は14か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	底這い 公共工事請負金額は5か月ぶりの前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴：晴、|：晴～曇、曇：曇、|：曇～雨、雨：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	足踏みの状況	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、足踏みの状況。

個人消費の動向を支出側からみると、1月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 0.5%と3か月ぶりに減少したものの、減少幅は小さい(図表1)。費目別にみると、教養娯楽(同+32.7%)が大きく増加した一方、教育(同 23.1%)、住居(同 11.8%)、光熱・水道(同 7.4%)など、多くの分類で減少。

個人消費の動向を販売側からみると、1月の県内百貨店販売額は、主力商品である婦人服の販売減少が重石となり、前年比 1.5%と13か月連続で減少。また、スーパー販売額も同 0.6%と2か月連続で減少(図表2)。家具・家庭用品などの減少が続くものの、飲食品は底打ちの動き。

2月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+12.0%と8か月連続で増加し、高い伸び(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同 1.1%)は小幅に減少したものの、小型車(同+25.5%)、普通車(同+12.5%)がともに2ケタ増。4月にエコカー減税適用対象が厳しくなる前の駆け込みが生じたとみられ、伸び率は拡大。

見通し

2017年度の春闘では、県内大手企業において、前年をやや下回るもののベースアップなど賃上げが決定されており、所得環境の改善が消費を下支えする見込み。足元で高水準を維持する株価も、消費意欲の改善につながる可能性。また、4月に予定されるJRゲートタワー、レゴランドの開業は観光関連消費の喚起につながると期待。もっとも、財政健全化への不透明感など消費意欲を低下させる将来不安も根強いとみられ、先行き、個人消費の持ち直しは緩やかにとどまる見通し。

1月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

前年比 0.5% (3か月ぶりの減少)

- ・教育: 前年比 23.1% (2か月ぶりの減少)
- ・住居: 前年比 11.8% (2か月連続の減少)

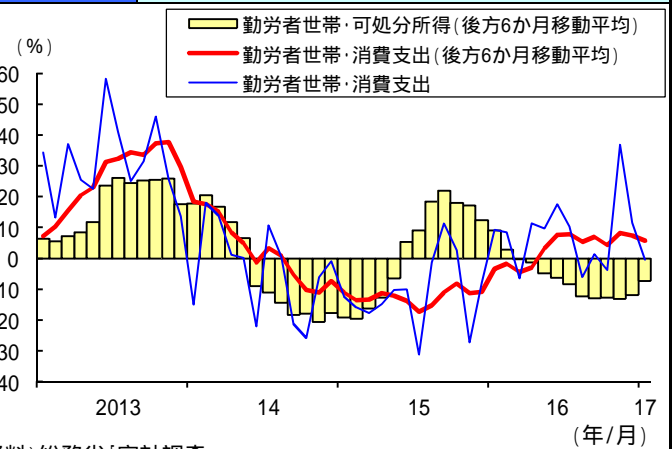
1月 大型小売店販売額

- ・百貨店: 前年比 1.5% (13か月連続の減少)
- ・スーパー: 前年比 0.6% (2か月連続の減少)

2月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 34,229台 前年比+12.0% (8か月連続の増加)
- ・小型車 11,130台
前年比+25.5% (4か月連続の増加)

図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



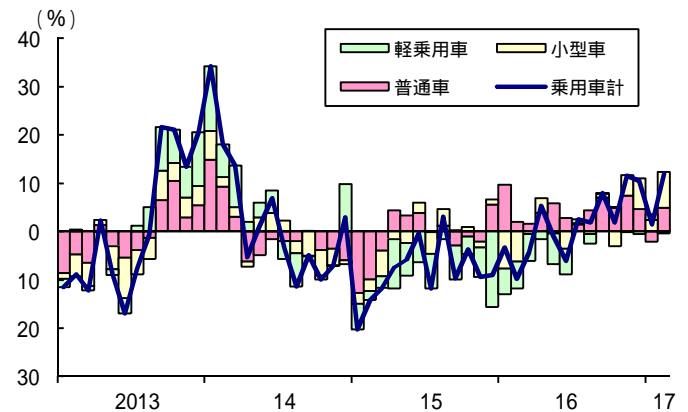
(資料)総務省「家計調査」

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

雇用	高水準ながら一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 雇用は、高水準ながら一服。 1月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.70倍(前月比±0.00ポイント)と前月から横這いの高水準を維持した一方、新規求人倍率が2.64倍(同 0.20ポイント)と2か月ぶりに低下(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比+2.0%と、3か月連続の増加。主要産業別にみると、宿泊、飲食サービス業(同+15.9%)や製造業(同+9.3%)が大きく増加したほか、医療、福祉(同 0.1%)や建設業(同 0.1%)も概ね横這い。</p> <p>見通し 高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、医療、福祉やサービス業の労働需要拡大が続く一方、生産年齢人口の減少を背景に求職者数は減少し、雇用の不足感が強まっていく見込み。先行き、労働需給のひっ迫が賃上げの動きにつながると期待されるものの、人手不足が深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。</p>			
<p>1月 求人倍率(季節調整値) ・有効求人倍率: 1.70倍 前月比 ±0.00ポイント(横這い) ・新規求人倍率: 2.64倍 前月比 0.20ポイント(2か月ぶりの低下)</p>		<p>図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値></p> <p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

住宅	減速感がみられる	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、減速感がみられる。 1月の住宅着工戸数は前年比 4.5%と2か月連続の減少(図表5)。利用関係別にみると、貸家(同+4.0%)は小幅に増加したものの、持家(同 8.7%)、分譲(同 12.4%)がそれぞれ8か月ぶり、4か月ぶりの減少に転じ、2015年末から続いた増加基調が一服しつつある。</p> <p>見通し 住宅ローン金利が低水準で推移するなか、住宅ローンによる所得税控除は2021年末まで適用期限が延長され、住宅取得意欲が喚起されて着工戸数を押し上げる可能性。一方、空室率が高まるなか、貸家の建築需要は一巡し、減少に向かう可能性も。また、マンションなど中古物件の売買やリフォーム市場の拡大が予想されるなか、生産年齢人口の減少に伴う需要面での下押し要因も。先行き、ペースは緩慢ながら増加基調が続く見通し。</p>			
<p>1月 住宅着工戸数 4,355戸 前年比 4.5%(2か月連続の減少) ・持家: 1,501戸 前年比 8.7%(8か月ぶりの減少) ・貸家: 1,746戸 前年比 +4.0%(2か月ぶりの増加) ・分譲: 1,082戸 前年比 12.4%(4か月ぶりの減少)</p>		<p>図表5 新設住宅着工戸数</p> <p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、上向いている。 12月の鉱工業生産指数は、前年比 +0.7%と小幅ながら2か月連続の上昇(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同+0.2%)が2か月連続で上昇したほか、電気機械(同+14.6%)、はん用・生産用・業務用機械(同+3.4%)も上昇するなど、回復の動きが持続。</p> <p>見通し 1月5日に生じた大分市の製鉄所火災に伴う県内での代替生産が一時的な押し上げ要因になるほか、新型車に関連する増産の動きも輸送機械などの持ち直しにつながる見通し。もっとも、国内景気の回復ペースは緩やかにとどまるうえ、東芝の事業再編の動きによって電気機械や輸送機械などの仕入れ・販売経路が変更を余儀なくされれば、生産活動の重石となる可能性も。総じてみれば、緩やかな回復基調が続く見込み。</p>			
<p>12月 鉱工業生産 前年比 +0.7% (2か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送機械: 前年比 +0.2% (2か月連続の上昇) ・はん用・生産用・業務用機械: 前年比 +3.4% (2か月連続の上昇) ・電気機械: 前年比 +14.6% (5か月連続の上昇) ・化学: 前年比 -5.2% (2か月ぶりの低下) 		<p>図表6 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

企業倒産	増加の動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、増加の動きがみられる。 2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は43件(前年比+8件)と、4か月連続の増加(図表7)。また、負債総額も55億円(同+29億円)と2か月ぶりに増加し、均してみれば2016年半ばから緩やかな増加基調に。</p> <p>見通し 製造業では、底堅い円安基調が輸出採算の向上など業況改善に寄与すると期待される一方、非製造業では、建設業、小売・サービス業を中心に人手不足の深刻化が懸念されるほか、円安基調は仕入コストの増加を招く恐れも。総じてみれば、企業倒産は当面一進一退の状況となる見通し。</p>			
<p>2月 企業倒産 ・倒産件数: 43件 前年比 +8件 (4か月連続の増加) ・負債総額: 55億円 前年比 +29億円 (2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表7 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p>	
		<p>(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底入れしつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、底入れしつつある。 1月の名古屋港通関輸出額は、前年比 3.2%と、小幅ながら14か月連続で減少(図表8)。仕向地別にみると、中国(同+11.9%)は2ケタの大幅増となったほか、西欧(同+3.6%)も増加した一方、米国(同-13.0%)が大きく減少したほか、中国を除くアジア(同-6.2%)も減少。</p> <p>見通し 1月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 5.7%と2か月連続の減少。地域別にみると、アジア(同+12.3%)、EU(同+11.1%)は増加したものの、北米(同-38.3%)が大幅減今後、米国向け工作機械の数量減少は懸念されるが、欧米中心に自動車関連製品の需要拡大が見込まれ、底打ちに転じる見通し。</p>			
<p>1月 名古屋港通関輸出額 7,664億円 前年比 3.2%(14か月連続の減少) ・中国: 前年比 +11.9%(3か月連続の増加) ・米国: 前年比 -13.0%(2か月ぶりの減少)</p> <p>1月 一般機械海外受注高 216億円 前年比 5.7%(2か月連続の減少) ・北米: 前年比 -38.3%(4か月連続の減少) ・アジア: 前年比 +12.3%(2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	底這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、底這い。 2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +49.6%と2か月連続の増加。また、請負金額も同 +25.9%と5か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、道路整備・土木関連が押し上げた国(同+183.8%)、県(同+126.3%)は大幅に増加。一方、前年に大型案件のみられた独立行政法人(同-93.4%)は著しく減少。</p> <p>見通し 道路などインフラ事業は、老朽化に伴う維持・更新の需要が根強く、底堅く推移するとみられるほか、政府が景気対策として実施する公共事業の前倒し執行も押し上げに作用する見込み。一方、県の平成29年度当初予算の公共事業費は前年度比 0.9%と小幅に減少。先行きの公共投資は、緩やかな増加にとどまる見通し。</p>			
<p>2月 公共投資 ・公共工事請負件数: 341件 前年比 +49.6%(2か月連続の増加) ・公共工事請負金額: 252億円 前年比 +25.9%(5か月ぶりの増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス (2017年2月)



1. 2016年度「愛知ブランド企業」認定式が開催

2月7日、愛知県庁にて「愛知ブランド企業」の認定式が開催され、2016年度に認定された全28社へ大村知事が認定書を授与。愛知県が、優れた経営理念、リーダーシップ、業務プロセスの革新、環境への配慮などの認定基準を満たすものづくり企業の競争力を高めるため、世界的ブランドとして国内外へ向けて広く発信するもの。

「愛知ブランド企業」の取組は2003年度から実施され、2016年度も含めた認定企業数は350社に。伝統的な地場産業から最先端の加工・部品産業まで、幅広い業種の企業が選定されている。認定された企業は、愛知ブランドマークが使用可能なほか、県のホームページ上で企業紹介・採用情報が掲載されるなど、広報活動の強化による企業価値向上が見込まれる。

2. 愛知県は平成29年度当初予算案を発表

2月13日、愛知県は平成29年度一般会計当初予算案を発表。当初予算額は2兆5,209億円(前年度比 40億円)となり、4年ぶりに前年度を下回る規模に。県税収入も1兆1,677億円(同 803億円)と減少を見込んでおり、税収の減少分を補うため、県債依存度は10.8%(同 +2.3%ポイント)と2年ぶりに上昇する見通し。県の厳しい財政状況が反映される結果に。

主な事業に関する予算計上額をみると、制度融資金利引下げやクラウドファンディング活用など中小企業の資金繰り支援(1,794億円)、MRJの駐機場整備(6億円)、11月末にもオープン予定のあいち航空ミュージアム(48億円)、交通事故減少に向けた活動(190億円)など、産業・観光・安全といった幅広い分野が盛り込まれ、限られた財源で戦略的な予算配分を実施。

3. 岡崎市内で開業予定の藤田保健衛生大学新病院の概要が公表

2月23日、学校法人藤田学園は、岡崎市内に2020年4月開業予定の新病院「藤田保健衛生大学 岡崎医療センター」の概要を公表。2014年5月に新病院建設に関する協定を岡崎市・岡崎駅南土地区画整理組合と締結して以降、開業に向けた協議が進んできた。

新病院は岡崎駅の南西1kmに位置し、7階建てで延床面積は約35,000㎡、一般病床数は400床に上り、診療科は救急科、外科など全22科、総事業費約200億円の大規模なものに。周辺の岡崎市南部や幸田町では年間2,000人ももの患者が岡崎市外へ救急搬送されており、24時間365日対応可能な救急医療拠点が設置されることで、2次救急医療の体制が充実するとともに、地域の病床不足解消にもつながると期待される。

景 気 指 標

三重銀総研
2017/3/27

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2015 年	2016 年	2016年				2016年			2017年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(既存店)	(0.4)	(1.5)	(0.0)	(2.0)	(3.0)	(1.2)	(1.7)	(0.2)	(1.9)	(1.6)	
百貨店	(0.0)	(3.5)	(2.5)	(4.6)	(5.3)	(1.9)	(1.8)	(2.5)	(1.5)	(1.5)	
スーパー	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(0.7)	(1.9)	(0.8)	(1.6)	(1.6)	(2.2)	(1.6)	
新車登録・販売台数(台)	244,528 (4.8)	256,872 (5.0)	70,986 (0.5)	56,407 (4.4)	65,807 (6.3)	63,692 (11.3)	18,828 (2.5)	21,495 (16.0)	23,369 (14.9)	19,373 (0.4)	24,072 (18.0)
有効求人倍率(季調済)	1.54	1.63	1.60	1.62	1.63	1.68	1.66	1.68	1.70	1.70	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.53	2.46	2.50	2.51	2.66	2.59	2.57	2.84	2.64	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(1.7)	(2.3)	(2.0)	(0.5)	(1.8)	(0.5)	(2.7)	(2.0)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(1.8)	(2.1)	(2.5)	(1.1)	(1.7)	(0.4)	(2.4)	(1.9)		
所定外労働時間(同)	(7.4)	(2.9)	(1.0)	(1.0)	(3.0)	(6.6)	(5.0)	(7.0)	(7.6)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,720 (5.1)	62,377 (6.2)	15,209 (12.1)	14,584 (1.5)	16,280 (2.4)	16,304 (12.8)	5,771 (13.3)	5,947 (32.5)	4,586 (5.9)	4,355 (4.5)	
鉱工業生産指数	(0.1) -	(1.6) -	(0.3) < 4.4>	(1.0) < 3.2>	(4.3) < 2.6>	(1.3) < 1.1>	(1.0) < 1.6>	(4.2) < 2.9>	(0.7) < 2.3>		
企業倒産件数(件)	528	522	115	139	127	141	44	49	48	37	43
(前年同期(月)差)	(58)	(6)	(8)	(16)	(6)	(24)	(7)	(8)	(23)	(7)	(8)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,601 (5.2)	3,450 (4.2)	824 (8.8)	849 (12.3)	879 (26.3)	898 (0.5)	248 (3.6)	264 (9.1)	385 (6.2)	247 (23.4)	
名古屋港 輸出(億円)	114,766 (0.9)	107,464 (6.3)	26,336 (6.1)	26,425 (5.4)	26,532 (6.6)	28,179 (7.1)	9,052 (12.4)	8,963 (6.4)	10,163 (2.5)	7,664 (3.2)	
公共工事請負金額(億円)	4,771 (3.4)	4,508 (5.5)	740 (3.6)	1,607 (12.5)	1,411 (3.4)	750 (12.5)	297 (8.9)	236 (9.3)	217 (19.9)	179 (8.9)	252 (25.9)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.7)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.2)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2015 年	2016 年	2016年				2016年			2017年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.2)	(2.2)	(0.8)	(2.1)	(0.1)	(0.3)	(1.5)	(1.2)	(0.9)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.4)	(0.3)	(1.8)	(2.8)	(1.2)	(1.4)	(0.2)	(2.1)	(1.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.57	1.61	1.60	1.65	1.64	1.64	1.66	1.66	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.37	2.42	2.38	2.48	2.46	2.37	2.60	2.51	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215 (4.2)	83,446 (5.3)	19,866 (8.9)	20,152 (0.1)	21,583 (2.1)	21,845 (7.7)	7,694 (15.1)	7,744 (18.9)	6,407 (1.6)	6,096 (1.7)	
鉱工業生産指数	(0.5) -	(0.6) -	(1.6) < 4.7>	(1.7) < 0.4>	(1.5) < 3.1>	(0.4) < 1.8>	(3.7) < 2.1>	(2.8) < 0.4>	(0.5) < 0.4>	(0.9) < 1.9>	
企業倒産件数(件)	737	736	173	193	175	195	67	60	68	46	59
(前年同期(月)差)	(122)	(1)	(10)	(24)	(8)	(41)	(3)	(7)	(31)	(1)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,796	17,966	18,565	18,437	20,827	6,625	6,624	7,571	3,549	
輸出(億円)	163,679 (3.7)	149,444 (8.7)	37,407 (7.3)	36,346 (8.8)	36,270 (11.1)	39,421 (7.6)	12,534 (15.0)	12,740 (6.3)	14,146 (1.2)	10,763 (7.6)	
輸入(億円)	90,582 (8.6)	73,649 (18.7)	19,441 (17.8)	17,781 (19.8)	17,833 (23.5)	18,594 (13.3)	5,909 (22.1)	6,116 (10.3)	6,576 (6.6)	7,214 (4.3)	

各指標における直近の数値